

新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」
最終案
(説明資料)

新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」の構成

第1章 基本的な考え方

(ビジョン策定の趣旨、位置づけ、計画期間、進捗管理)

第2章 現状

(石川県の農業を取り巻く現状・課題)

第3章 目指す姿と方向性

(基本目標、4つの柱、農業生産構造の目標)

第4章 施策体系

(具体的な取組内容、主要目標・KPI)

基本的な考え方

1 策定の趣旨

- 石川県では、平成28年に策定した現行の「いしかわの食と農業・農村ビジョン」や令和5年に策定した「石川県成長戦略」に基づき、本県農業・農村の振興に取り組んできた
- 一方で、現行ビジョン策定以後、農業者の大幅な減少や荒廃農地の増加、スマート農業技術の開発のほか、地震や豪雨の発生など、本県農業を取り巻く環境が大きく変化している
- こうした情勢の変化を踏まえ、石川県成長戦略の目標達成や石川県創造的復興プランの着実な実現を図るため、新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」を策定する

2 ビジョンの位置づけ

石川県成長戦略で掲げた目標（農業産出額600億円）を達成するための**アクションプラン**

3 計画期間

7年間（令和8～14年度）

※石川県成長戦略の目標年度に合わせて設定

※4年後の令和12年度を目途に中間評価を行い、必要に応じて見直し

4 進捗管理

主要目標及びKPIの達成状況を、**毎年PDCAサイクル**により検証し、**進捗状況を管理・評価**



目指す姿と方向性

基本目標

多様な力で稼ぎ、輝き、未来につなげる農業・農村づくり

多様な人材が誇りとやりがいをもって農業分野で活躍できる環境を整え、収益性の高い魅力ある農業と農村コミュニティの活性化を通じて、将来にわたって持続可能で活力ある農業・農村の実現を目指す。

基本目標実現のための4つの柱

基本目標の実現に向け、農業に関わる人の確保や所得の向上、農村の維持・発展に一体的に取り組むとともに、地震や豪雨により甚大な被害を受けた能登の復旧・復興に果敢に取り組む必要があるため、以下の4つの柱を設定

柱 1

人材の確保・育成

農業という産業を支える重要な
「人」の視点

柱 2

農業所得の向上

生業として持続・発展するための
「経営」の視点

柱 3

農村の持続的発展

農業生産の土台となる「地域」の視点

柱 4

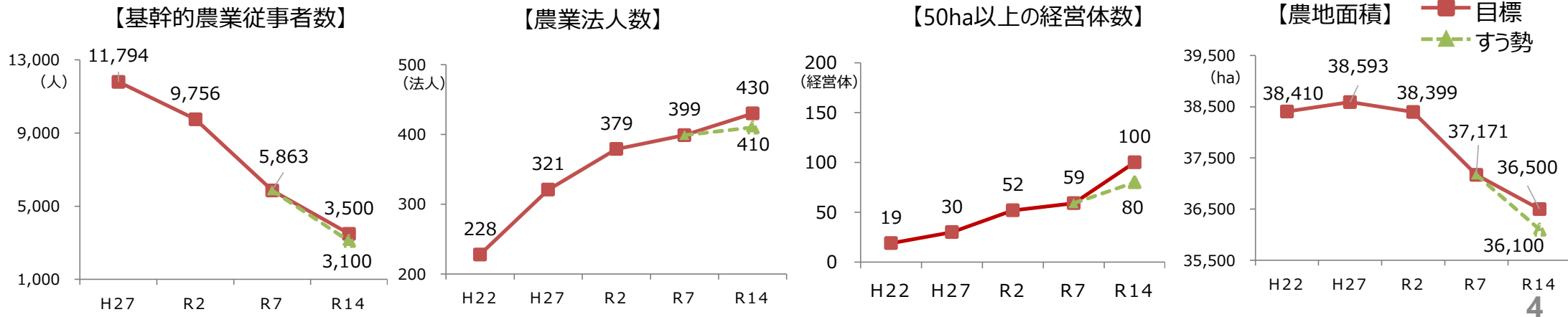
能登の創造的復興

大災害からの「復旧・復興」の視点

目指す姿と方向性

農業生産構造の目標 担い手と農地

- 関係者が一丸となってビジョンの実現に取り組むため、農業生産の主要な要素である「人」「農地」及び「**作目別農業生産額**」について、目標を設定
- 「人」については、主の仕事が自営農業である「**基幹的農業従事者数**」、経営が継続しやすい「**農業法人数**」に加え、本県は土地利用型作物である水稻の割合が多く、大規模化による低コスト化が可能のため、「**50ha以上の経営体数**」を目標として設定
- これまでのトレンドが今後も継続するとした場合の「**すう勢値（施策を行わなかった場合の推計値）**」を基準として、**施策の推進により、一定の減少の抑止又は増加の上積み**を図る



目指す姿と方向性

農業生産構造の目標 作目別の農業産出額

農業産出額は、近年500億円前後で推移しているが、農業者の確保や生産性の向上、ブランド化や輸出等の販路拡大により付加価値化を図り、**600億円の達成を目指す**こととしており、実現に向け、作目別の目標を以下のとおり設定する。

- ・**米**は、需要の減少に伴い主食用米の面積は減少するものの、輸出用米など非主食用米の生産拡大により一定の作付面積を維持するとともに、ひゃくまん穀の生産拡大による品質向上や環境保全型農業の取組拡大による高付加価値化を通じて販売単価の向上を図る。
- ・**野菜**は、主力のすいか、トマトで新規の農業者を確保するとともに、ブロッコリーは業務用への販路拡大、かぼちゃは省力化栽培体系の推進により生産拡大を図る。
- ・**果樹**は、ぶどう、なしを中心に販売単価の高いブランド品目（ルビーロマンや加賀しずく）の作付を推進する。
- ・**畜産**は、既存の畜産農家の規模拡大により能登牛の出荷頭数を増やす

項目	基準値 (R3)			目標 (R14)			目標/現状 (産出額) ②/①(%)
	作付面積 (ha)	生産量 (t)	①産出額 (億円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	②産出額 (億円)	
米穀類	26,962	135,777	231	24,700	121,810	307	133
野菜	—	32,933	112	—	38,279	139	124
果樹	—	5,384	33	—	(※1)5,150	41	124
畜産	(※2)28,239	—	94	(※2)29,880	—	103	109
その他(花き含む)	—	—	10	—	—	10	100
農業産出額合計			480			600	125

※1 R6生産量(5,037t)を踏まえ目標を設定

※2 畜産の作付面積欄は、乳用牛・肉用牛・豚は頭数、鶏卵鶏は千羽数を単位とし、それらを合計した飼養頭羽数の値

柱1 人材の確保・育成

- 農業者の急激な減少・高齢化が進む中、**多様なルートから多様な人材**を確保し育成する。
- 農業者の持続的発展や産地維持に向けた**円滑な経営継承**を促し、**離農を防ぐ**。
- 離農者を新規就農者で補うことは難しく、**スマート農業技術の活用等により省力化を図り、減少する農業者の労働力を補完**していく必要がある。

(1) 多様な農業人材の確保・育成

① 新規就農者等の確保・育成

- ・ワンストップ相談窓口の設置、就農相談会やインターンシップの実施
- ・「いしかわ耕稼塾」による多様な人材の確保・育成、定着の促進
- ・就農希望者と受入経営体とのマッチング
- ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)と連携した移住就農の促進
- ・地域の農業法人や次世代を担う中小規模農家による規模拡大推進、外部からの企業参入の促進
- ・女性の農業経営へのさらなる参画を促進



② 農業経営を支える多様な雇用労働力の確保

- ・新卒・外国人材・障害者・退職者等の多様な人材の活用
- ・雇用の確保・定着に向けたマネジメント力向上
- ・カイゼン手法の活用や農業生産工程管理(GAP)の実践による農作業安全の確保
- ・民間のマッチングサービス等の活用によるスポットワーク人材の確保

③ 中山間地域等におけるスマート農業を活用した労力補完

- ・スマート農業技術を活用する人材の育成、導入促進、環境整備の推進
- ・中山間地域に対応したスマート農業技術の実証・普及

(2) 円滑な経営の継承

① 経営者の計画的な経営継承の推進

- ・円滑な経営継承に向けた研修等の実施
- ・離農を予定している畜産農家の資産データベース化等による就農希望者とのマッチング促進

② 園芸産地や集落営農組織の継承の推進

- ・園芸産地の継承に向けた産地ぐるみでの受入体制の構築
- ・集落営農組織の合併や継承に向けた合意形成の促進



柱2 農業所得の向上

- 農産物の高付加価値化や国内市場の縮小も見据えた**輸出を含めた販路開拓**により需要を創造する。
- 今後の農業者の急激な減少を見据え、担い手への農地の集積・集約、**スマート農業技術**による作業の効率化や**高温対策**による品質向上等を通じて、生産量を確保する。
- 持続可能な農業の実現に向け、**環境負荷低減と生産性向上**の両立を実現する。

(1) 農畜産物の高付加価値化や販路拡大による需要の創造

① 百万石の極みをけん引役とした県産農畜産物のブランド力の強化

- ・「百万石の極み」ブランドの価値浸透に向けた魅力発信
- ・「百万石の極み」ネクスト品目の育成や**新たなブランド品種の開発**
- ・飼養管理技術等の改善による畜産物の品質向上及びブランド力向上による競争力の強化
- ・知的財産(商標・地理的表示(G I)・品種登録)の適切な管理・活用



百万石の極み

② 農業者によるブランディングの取組促進

- ・県内外の飲食店・小売店等でのキャンペーンやバイヤーとの商談会開催による販売促進・販路開拓



③ 輸出を含めた新たな販路開拓

- ・県内外の飲食店・小売店等でのキャンペーンやバイヤーとの商談会開催による販売促進・販路開拓【再掲】
- ・米加工品を含めた新たな需要開拓による米の消費拡大
- ・海外バイヤーを活用したマーケティングや海外でのプロモーション等による魅力発信・販路開拓
- ・**新たな市場開拓に向けたテスト輸出による検証**
- ・**インバウンド(訪日外国人)を活用した魅力発信**による輸出拡大
- ・知的財産(商標・地理的表示(G I)・品種登録)の適切な管理・活用【再掲】



④ 農業者と消費者の相互理解促進

- ・県民への県産農林水産物の理解促進による地産地消や食育の推進
- ・**農畜産物の適正な価格形成に向けた販売事業者・消費者への理解醸成**
- ・肥料・農薬の適正使用や農業生産工程管理(GAP)の普及拡大、食品表示の適正化

柱2 農業所得の向上

(2) 新たな需要に応える農畜産物の生産拡大

① 農地の集積・集約や農地整備による生産基盤の強化

- ・水田の排水性向上等、麦・大豆や園芸作物等の生産に適した農地整備
- ・営農の効率化や担い手の規模拡大に向けた農地の集約化・大区画化

② 米の超低コスト技術の確立・普及

- ・乾田直播や再生二期作などの低コスト技術の開発・実証
- ・多収性品種やスマート農業技術の活用促進



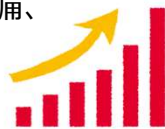
③ 高温対策など農畜産物の収益性の向上

〈高温対策〉

- ・米や園芸作物の高温対策技術の導入
- ・夏の高温に強い良食味米の新品種の開発
- ・高温耐性・多収性の牧草品種への切り替え促進
- ・高温等気象災害の防災・減災技術や設備の導入促進

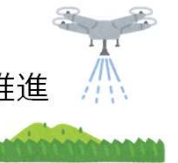
〈生産性向上〉

- ・県産農畜産物の品質向上・生産拡大
- ・麦や大豆栽培における排水対策や適切な栽培技術の普及
- ・本県に適した小麦品種の選定、栽培技術の検討・実証
- ・園芸作物の産地形成・拡大に向けた生産・販売体制の整備
- ・畜産における生産拡大に向けた施設及び環境関連施設の整備、省力化機械の導入促進
- ・老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の推進



④ スマート農業の普及拡大による経営改善

- ・スマート農業のワンストップ窓口を通じた導入・定着の推進、経営課題に対応した農業者と企業・大学とのマッチング
- ・スマート農業技術を活用する人材の育成【再掲】
- ・スマート農業に適した農地の集約化・大区画化など環境整備の推進
- ・畜産の省力化機械の導入促進【再掲】



⑤ 家畜伝染病の防疫体制の強化

- ・飼養衛生管理基準の遵守指導による家畜伝染病の発生予防（防護柵の設置、動力噴霧器による消毒、石灰散布等）
- ・関係機関と連携した防疫訓練の実施や防疫資材の備蓄
- ・家畜の衛生指導を担う獣医師の確保・育成

⑥ 耕畜連携など循環型農業の推進

- ・堆肥の品質向上及び耕種農家との連携強化による利用推進
- ・地域内での堆肥の効率的な利用・流通体制の検討
- ・牧草、稲発酵粗飼料などの生産・利用拡大の推進



柱2 農業所得の向上

(3) 環境負荷低減と生産性向上の両立

① 化学肥料・農薬の使用量削減や温室効果ガスの排出削減に向けた技術の開発・普及

- ・化学農薬等の使用削減や省力化に向けた栽培技術の実証・普及などによる取組面積の拡大
- ・温室効果ガスを削減する栽培技術(中干し延長、秋耕、乾田直播など)の推進
- ・[カーボンクレジットや環境直接支払いの活用推進](#)
- ・[実践農家を講師とするなど多様な栽培方法に対する技術指導体制の強化](#)
- ・農業由来廃プラスチックの適正処理の推進

② 消費者への理解促進等による需要拡大

- ・化学肥料・農薬や温室効果ガスの削減程度が分かる[新たな統一ラベルの活用等による消費者への理解促進](#)
- ・学校給食における化学農薬等の使用を低減した農産物の利用拡大や食育の実施



柱3 農村の持続的発展

- 地域内外からの人材やボランティア等の**関係人口を安定的に確保する**とともに、**複数集落で地域の活動を支え合う仕組みの構築**、**農業水利施設の強靱化**等により、**農村コミュニティの維持・強化を図り生業の継続につなげる**

(1) 農村コミュニティの維持・強化

① 地域を支える人材の確保・育成

- ・外部人材の確保と地域活動への参画支援
- ・地域活動への参画を通じた人材の育成と集落機能の維持



② 農泊施設の生業支援やボランティア参加促進等による関係人口の創出・拡大

〈農泊施設〉

- ・「スローツーリズム」の推進
- ・広域連携によるインバウンド需要に対応した**長期滞在型旅行商品の造成**

〈ボランティア〉

- ・農業ボランティアの参加促進及び里山環境の利用保全の推進

③ 集落組織の広域化等による共同管理体制の維持

〈体制整備〉

- ・地域が一体となった農村機能の保全活動の推進
- ・市町単位など広域での共同管理作業の支援体制の整備促進
- ・農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進



〈省力化〉

- ・中山間地域に対応した**スマート農業技術の実証・普及【再掲】**

(2) 里山里海地域の振興

① 地域資源の活用等による生業づくり

- ・地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や新たな「生業の担い手」の参入の促進
- ・トキとの共生を活かした地域活性化

② 世界農業遺産「能登の里山里海」の認定効果の最大化

- ・里山里海の**地域資源の維持・保全に向けた取組の強化**
- ・世界農業遺産の国内認定地域と連携した首都圏等での魅力発信
- ・**いしかわ世界農業遺産国際貢献研修プログラムによる国際交流の推進**

③ 鳥獣被害の防止とジビエの利活用

- ・防護柵の設置や捕獲活動等による鳥獣被害防止の強化
- ・ジビエの利活用促進



(3) 防災・減災に向けた農村の強靱化

① 農業水利施設の機能強化

- ・耐震対策など災害に強いため池の整備
- ・機能強化や耐震対策など災害に強い農業水利施設の整備

② 農業水利施設の適切な保全管理

- ・計画的な保全管理による機能の維持



柱4 能登の創造的復興

- 営農基盤の早期復旧や生業の再興、農村の振興など**復旧・復興の加速化**に向け、あらゆる施策を総動員し、伴走支援するとともに、全国の中山間地域における持続可能な**能登の復興モデルを創出し、横展開を図る。**

(1) 営農基盤の早期復旧

① 復旧・復興施策の推進体制の整備

- ・[奥能登営農復旧・復興センターによる伴走支援](#)

② 農地・農業用施設の復旧・強靱化

- ・農地・農業用施設の早期復旧
- ・農業者の直営施工による農地の復旧
- ・復旧を契機とした区画拡大など生産性の高い農地整備の推進
- ・耐震対策など災害に強いため池の整備【再掲】
- ・機能強化や耐震対策など災害に強い農業水利施設の整備【再掲】



③ 農業用機械・施設、畜舎等の再整備

- ・農業用機械・施設等の修繕・再取得の推進
- ・被災畜舎の移転・再建に伴う基盤整備の推進
- ・有事の際の[家畜用給水拠点の整備に向けた体制づくり](#)
- ・施設復旧に伴う[家畜の再導入の促進](#)



(2) 生業や農村の再興

① 多様な人材の確保

- ・地域の農業法人や次世代を担う中小規模農家による規模拡大、外部からの企業参入の促進【再掲】
- ・民間のマッチングサービス活用による[スポットワーク人材の確保【再掲】](#)
- ・[地域おこし協力隊や特定地域づくり事業協同組合等の活用促進](#)
- ・ボランティアや農業専門人材の派遣

② 生業の再建

- ・地域計画のブラッシュアップ
- ・中小農家等の[集落ぐるみの営農再開に向けた取組推進](#)
- ・大規模農家の[新技術の導入等による生産性向上推進](#)
- ・[奥能登農作業受託者協議会によるマッチングの促進](#)
- ・営農を再開する際の地代等のかかり増し経費の負担軽減
- ・[能登産品の県内外での応援消費の促進](#)

③ 農村コミュニティの再生

- ・[外部人材の確保と地域活動への参画支援、地域活動への参画を通じた人材の育成と集落機能の維持【再掲】](#)
- ・[農村型地域運営組織\(農村RMO\)の形成に向けたモデルづくり](#)

柱4 能登の創造的復興

(3) 創造的復興に向けた地域主体の「能登モデル」の創出

① トキ放鳥を契機とした米のブランド化

- ・トキの放鳥・定着に向けた生息環境整備の推進
- ・トキ放鳥を契機とした認証制度に基づく米づくりの拡大及び販路開拓の推進



② 地域ぐるみで取り組む循環型農業による農畜産物の高付加価値化

- ・カーボンクレジットや環境直接支払いの活用推進【再掲】
- ・実践農家を講師とするなど多様な栽培方法に対する技術指導体制の強化

【再掲】

- ・水田を活用した飼料生産の推進
- ・ニーズに合った高品質な堆肥づくりの推進、堆肥散布体制の整備
- ・堆肥の品質向上及び耕種農家との連携強化による利用推進【再掲】
- ・循環型農業で生産された奥能登農畜産物のブランド価値の向上



③ スマート農業の一体的な推進に向けた奥能登拠点整備

- ・スマート農業技術を活用する人材育成・導入支援・実証普及の一体的な推進

④ 奥能登における水稻農家等への果樹導入推進

- ・奥能登に適した技術の開発と新規栽培者の発掘・育成
- ・観光農園や地域内の直売所での販売等による農家所得の向上

⑤ 農泊施設を核としたスローツーリズムの取組強化による「能登の里山里海」の賑わいの創出

- ・農泊施設の「のとSDGsトレイル（仮称）」のデジタルセンター化
- ・農泊施設の開業希望者の掘り起こし
- ・広域連携によるインバウンド需要に対応した長期滞在型旅行商品の造成

【再掲】

いしかわ里山みらいファンドによる総合的な支援

- 人手不足や共同活動の維持など、**農業・農村の共通課題を一体的に支援**するため、従来の2つのファンド（農業参入支援ファンド、里山振興ファンド）を統合した「**里山みらいファンド**」を創設する。
- **営農・生業づくりの土台となる共同活動の維持・強化を強力に支援**するとともに、**担い手農家の規模拡大や地域資源を活かした生業づくりを後押し**することにより、集落の稼ぐ力を創出

集落の稼ぐ力の創出

【担い手農家の規模拡大】

- ✓ 大規模農業法人に加え中小規模農家の規模拡大を促進
- ✓ スマート農業機械の導入促進



【生業づくり】

- ✓ 農泊滞在メニューや施設整備等への支援
- ✓ 地域資源を活用した商品開発を促進

総合的に
支援

共同活動の維持

- ✓ 複数集落が連携した共同活動や、作業受託組織の設立等の合意形成から機械整備等まで一貫支援
- ✓ 二地域居住者やボランティア等の地域外からの人材の確保・育成を促進



奥能登営農復旧・復興センターや各農林事務所が集落への伴走支援を実施

スマート農業の推進

- 農業者の急激な減少に伴い、担い手農家が離農した農地を引き受け規模拡大するためには、**省力化効果の高いスマート農業技術の導入が必要不可欠**
- 経営課題に応じて、スマート農業技術を導入できるよう、**人材育成から導入支援、新技術の実証・普及までを一体的に実施**

人材育成

【いしかわ耕稼塾】

- (1) スマート農業導入プランナー育成
研修

スマート農業を体系的に学び
経営改善に向けた導入プランを作成

- (2) **農家ほ場で実機を用いた研修**

無人トラクターと組み合わせた直播の
導入方法や農家自ら行う畦畔除去作業、
センシングデータを活用した栽培管理など



トラクターを活用した
畦畔除去（大区画化）



センシングデータを活用し
た栽培管理



新たな技術の実証

民間企業等と連携し、企業（スタートアップ
含む）や研究機関を呼び込み、
**中小規模農家や中山間地域に適した
新たなスマート農業技術を実証・普及**



長大法面用草刈り機

((株)ハスクバーナゼノア埼玉県)



自動走行型畦畔草刈り機

((株)三陽機器 岡山県)

※開発中

導入支援

- (1) いしかわスマートアグリ
プラットフォームによるマッチング支援
- (2) 初期投資の軽減
 - ・国の補助事業やいしかわ里山
みらいファンド（中山間地域）に
よる機械の取得支援
- (3) スマート農業に適した
農地の集約化・大区画化など
環境整備の推進

農作物の高温対策

○近年、高温などの気象災害により品質・収量への影響が生じていることから、農産物を安定的に生産し所得を確保するため、**災害に強い生産施設・設備の導入**や**高温に耐性を持つ品種の開発等**を促進

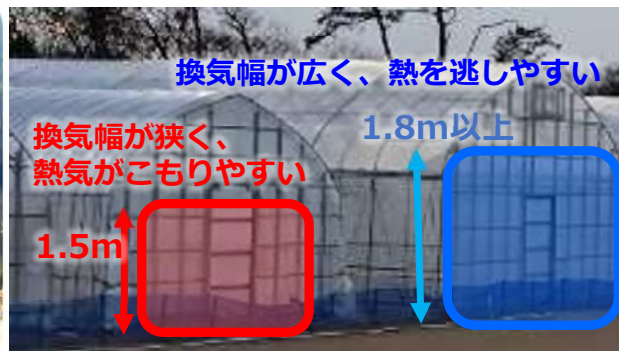
生産施設・設備の導入

○ 高温による農産物の減収や熱中症対策に資する生産施設・設備の導入促進

- ・水稻：自動給水栓、自動草刈り機 等
- ・園芸：軒高ハウス、遮熱資材、スプリンクラー 等



水位センサー
スマホから水位を確認し、遠隔で給水



左：標準ハウス 右：軒高ハウス

米の品種開発等

(1) ひやくまん穀等の高温に強い品種の生産拡大

- ・種子の生産拡大（ひやくまん穀、ゆめみづほ）
- ・高温に対応した新たな肥料開発

(2) 高温登熟耐性を持つ遺伝子を導入する技術を用いた品種開発

- ・世代促進機器を使って品種開発を効率化するとともに、高温処理条件下での栽培試験を通じて高温耐性を確認



イネDNAの抽出



高温処理条件下での栽培試験

農林水産物の輸出拡大

本県には、量は少ないが、優れた特長を有する農林水産物が多数あり、国内市場の縮小を見据え、**台湾・香港・シンガポール**等のターゲット市場に対して、「ルビーロマン」や「能登志賀ころ柿」などの販路開拓を行っており、更なる輸出拡大を図るため、**ターゲット市場への販売拡大**や**新たな市場開拓**に取り組む

ターゲット市場への販売拡大

- BtoBおよびBtoCの継続的な展開
 - ・現地バイヤーとの商談会
 - ・現地の高級百貨店や県アンテナショップでのフェアの開催
- 富裕層への販売強化
 - ・**台湾の高級ホテルと連携し、ルビーロマンのスイーツフェアを開催**
- 米の販路開拓
 - ・「コシヒカリ」や「ひやくまん穀」の販路拡大、業務用米や米加工品(パックご飯)の市場調査



台湾の微風百貨店における石川フェア

新たな市場の開拓

- 経済成長により高所得層が増加する国への展開
 - ・**マレーシアに「ルビーロマン」や「梨」をテスト的に輸出・販売**

※日本と経済連携協定を締結しているマレーシアは、輸入規制が少なく、日本からの農林水産物等の輸出が増加

奥能登営農復旧・復興センターの体制・機能強化

- 令和6年11月、被災農業者のワンストップ支援組織として、「奥能登営農復旧・復興センター」を設置
- 奥能登の営農再開に向けた取組の促進に向け、**地域おこし協力隊を配置しセンターの体制を強化**
- また、センターに**スマート農業の推進拠点**としての機能をもたせ、**スマート農業機械の実践研修による人材育成**や**民間企業と連携した最新技術の実証**を通じ、スマート農業技術の普及を推進

奥能登営農復旧・復興センター

(JAのと本店(穴水)内)

<構成>

県、JAグループ、4市町、農政局、NOSAI
※今後、INATOが参画予定

地域支援チーム

輪島市

能登町

穴水町

珠洲市

<構成> 市町(チーム長)、県(副チーム長)、JA、農政局

【センターの取組内容】

- ・各種支援制度の申請支援や融資等の相談対応
- ・農地等の復旧見通しの提示
- ・営農再開・継続に向けた支援 など

①体制強化

- ✓ 地域おこし協力隊の配置により、集落の伴走支援の体制を強化 (合意形成に向けた話合いのサポート)



集落の話合い

②機能強化

- ✓ 実機を配備し、中山間地域の課題に応じて、農家ほ場でスマート農業技術の活用方法を研修
- ✓ 県内外から企業・研究機関を呼び込み、奥能登の環境に適した新たなスマート農業技術を実証・普及



リモコン草刈り機



生育状況の見える化システム



自動運転トラクター



ドローン施肥

トキ放鳥を契機とした米のブランド化

- 復興のシンボルとして本州で初めてトキが羽咋市で5月に放鳥され、中能登町でも9月頃に放鳥予定
- 「トキめく能登の未来」米づくり認証制度を中心としたトキ放鳥を契機とした米のブランド化をすすめるとともに、トキの生息環境に配慮した米づくりへの支援や生産技術の確立・普及に取り組む

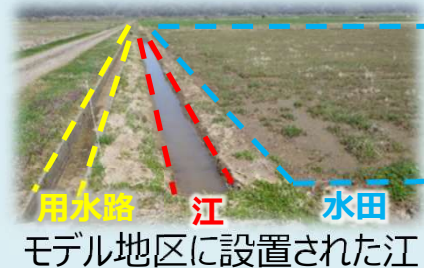
生産体制整備

✓ トキ放鳥推進モデル地区の取組の横展開

- ・江や水田魚道など生息環境に配慮した米づくりに取り組む農業者への支援

【モデル地区の取組】

- ①江、水田魚道、ビオトープの設置
- ②収量低下対策
- ③草刈等省力化対策



✓ トキ認証米の生産技術定着促進

- ・優良農家を講師とした収量確保に向けた技術研修会
- ・トキの餌確保と省力除草作業両立の技術実証

販売対策

✓ 「トキめく能登の未来」米づくり認証制度を中心とした米のブランド化推進

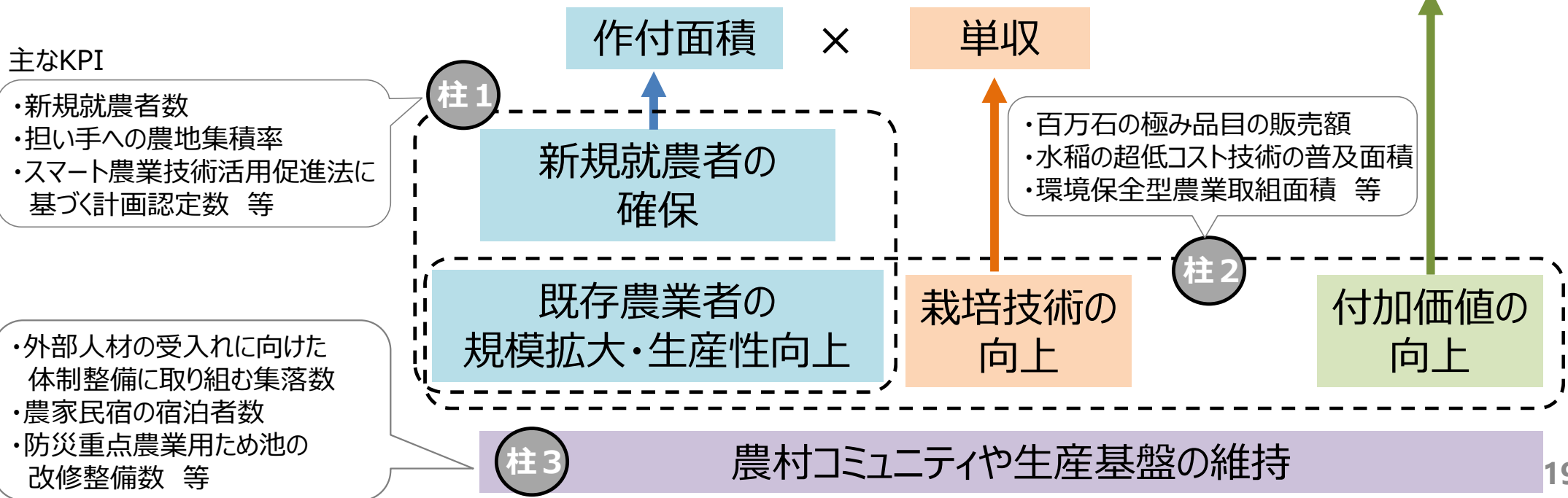
- ・「トキめく能登の未来米づくりブランド推進委員会」によるPR戦略の策定
- ・消費者PR・理解促進
(県内)放鳥に合わせた試食PR、商業施設での発売イベント など
(県外)販路開拓のためのバイヤーと産地との交流会、復興応援イベントでの出展PR など
- ・生産者自ら実施する消費者への理解浸透、販路開拓への取組支援



主要目標・KPIの考え方

- 主要目標に掲げる「農業産出額」を上げるためには、米をはじめ本県の特徴ある農畜産物の生産量を増やし、付加価値をつけて販売単価を向上させる取組が必要
- 生産量を増やすためには、農地や水路等の生産基盤を維持しつつ、農業者を確保し作付面積を拡大するとともに、栽培技術の向上等により単位当たりの収量の増加を図ることが重要

農業産出額 = **品目ごとの生産量** × **販売単価**



主要目標及びKPI案

○ 成長戦略で設定した「主要目標」を達成するため、既存の「KPI」に加え、新たな「KPI」を追加

主要目標	基準値 (R3年度)	現状 (R5年度)	目標値 (R14年度)
農業産出額	480億円	521億円	600億円
食料自給率 (県内) (生産額ベース)	43%	44%	55%

柱	KPI	基準値 (R4年度)	現状 (R6年度)	目標値 (R14年度)	柱	KPI	基準値 (R4年度)	現状 (R6年度)	目標値 (R14年度)		
1	(1)	新規就農者数	119人/年 (R2~R4年度平均)	122人/年	150人/年	3	(1)	外部人材の受入れに向けた体制整備に取り組む集落数	—	—	30集落
		いしかわ耕稼塾の受講者数 (就農希望者向け)	28人/年 (R2~R4年度平均)	30人/年	40人/年			日本型直接支払制度を活用した農地の割合	—	70% (R7)	73%
		多様なルートを活用し人材を確保する経営体数	—	62経営体	180経営体		(2)	農家民宿の宿泊者数	12,051人	4,812人	20,000人
		スマート農業技術活用促進法に基づく計画認定数	—	2件 (R7)	30件 (累計)			イノシシ農作物被害額	—	45百万円	30百万円
	(2)	産地や集落営農組織の継承モデル数	—	14件	50件 (累計)		(3)	防災重点農業用ため池の改修整備数	—	591か所	660か所 (累計)
2	(1)	百万石の極み品目の販売額	71億円	87億円	120億円	4	(1)	ほ場整備率(能登)	—	82%	86%
		農林水産分野の知的財産取得数	96件	127件	140件			防災重点農業用ため池の改修整備数(能登)	—	403か所	460か所 (累計)
		農林水産物の輸出額	2.6億円	4.6億円	5億円		(2)	水田での営農再開率(奥能登)	—	75%	100%
		(参考)農林水産物・食品の輸出額 ※石川県産業振興指針で設定	23.9億円	28.5億円	100億円 (R12)			担い手への農地集積率(能登)	—	55%	65%
	(2)	能登牛の出荷頭数	1,357頭	1,203頭	2,000頭		(3)	トキ認証米の認証面積(能登)	—	—	5,000ha
		ほ場整備率	—	84%	87%			共同作業のスマート化取組件数(能登)	—	—	150件
		水稻の超低コスト技術の普及面積	—	3,449ha	5,000ha						
		(3)	環境保全型農業取組面積	9,017ha	9,662ha		18,000ha				